



2020年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月9日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 2020年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	47,667	△6.5	475	△80.4	591	△76.0	193	△88.8
2019年4月期	50,978	△1.1	2,422	△22.3	2,461	△22.1	1,732	△17.0

(注) 包括利益 2020年4月期 145百万円 (△91.3%) 2019年4月期 1,680百万円 (△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	7.27	—	0.7	1.8	1.0
2019年4月期	65.21	—	6.2	7.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 一百万円 2019年4月期 一百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	33,324	27,801	83.4	1,046.15
2019年4月期	34,629	28,492	82.3	1,072.52

(参考) 自己資本 2020年4月期 27,801百万円 2019年4月期 28,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	2,481	△3,363	331	13,483
2019年4月期	3,330	△1,081	△1,210	14,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	9.00	—	23.00	32.00	850	49.1	3.0
2021年4月期(予想)	—	9.00	—	23.00	32.00	850	440.1	3.1

(注) 1. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。
 2. 2021年4月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期や、その後の景気回復動向が不透明であるなど不確定要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難と判断したため現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期	26,788,748株	2019年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	2020年4月期	213,170株	2019年4月期	222,811株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	26,572,759株	2019年4月期	26,564,222株

(参考) 個別業績の概要

2020年4月期の個別業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	47,508	△6.5	511	△79.2	619	△75.2	221	△87.4
2019年4月期	50,827	△1.1	2,453	△22.2	2,495	△22.0	1,766	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	8.34	—
2019年4月期	66.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年4月期	33,442	83.5	27,926	83.5	1,050.82		1,050.82	
2019年4月期	34,703	82.3	28,577	82.3	1,075.70		1,075.70	

(参考) 自己資本 2020年4月期 27,926百万円 2019年4月期 28,577百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年4月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としております。なお、業績予想に関する事項等につきましては【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の中止について)

「2020年4月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）」は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受けて、中止することとしました。なお、決算説明会資料に準じた「決算説明資料」を当社ホームページ上に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(表示方法の変更)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年5月1日～2020年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、大型台風など相次ぐ自然災害や昨年10月の消費税率引き上げ後の生活防衛意識の高まりにより個人消費が落ち込むなか、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、ライフスタイルの変化による中食市場の拡大が続く一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインショップの利用増加や、外食企業や飲食店のテイクアウト、宅配サービスへのビジネスモデルの転換が進み、垣根を越えた競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは「The Mirai Salad Company」として、より高品質な商品提案・健康的で豊かな食卓提案を通して、お客様の豊かなライフスタイルの創造に貢献できるように取り組んでまいりました。また、食に携わる企業として、政府のガイドラインに基づき新型コロナウイルス感染防止と従業員の健康管理に努め、安心・安全な製造・販売環境を維持することと合わせて、お客様にとってより安心・安全な売場環境づくりに努めてまいりました。しかしながら、昨年から続く百貨店など商業施設への来店客数の減少や郊外立地の百貨店の閉店に加え、新型コロナウイルス感染防止を目的とした緊急事態宣言が全国に発令、都道府県知事による営業自粛要請や外出自粛要請に伴い、百貨店・駅ビルの全館一時休業、食品フロアの限定営業や営業時間短縮などの影響により、経営環境は著しく悪化し、大幅な減収減益となりました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

ブランド		2019年4月期		2020年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	18,264	35.8	16,558	34.7	90.7
	フライ	6,932	13.6	6,326	13.3	91.3
	その他そうざい	7,639	15.0	7,414	15.6	97.1
	小計	32,836	64.4	30,299	63.6	92.3
グリーン・グルメ		8,683	17.0	8,413	17.6	96.9
いとはん		3,535	6.9	3,457	7.3	97.8
神戸コロッケ		2,882	5.7	2,702	5.7	93.7
ベジテリア		1,447	2.9	1,212	2.5	83.8
融合		1,112	2.2	957	2.0	86.1
その他		479	0.9	624	1.3	130.3
合計		50,978	100.0	47,667	100.0	93.5

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、「野菜は、多才。」をテーマに、素材の旨みを凝縮させるなど、野菜の美味しさを引き出す様々な調理方法で、食卓における新しい野菜の楽しみ方を提案しました。併せて、クリスマスや年末年始には、WEBや電話など予約方法の利便性の向上、前菜からメイン料理まで、“特別”をお家で気軽に味わうことの出来る「XmasパーティBOX」の提案など事前予約商品の拡充を図りました。また、「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更により、売上高39百万円が「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドの売上高となり、売上高は30,299百万円(前期比7.7%減)となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとして「RF1」ブランドのサラダを中心とした品揃えに、「いとはん」ブランド、「融合」ブランドのサラダ・料理の販売強化を行いました。また、2015年4月期より進めておりました「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更の影響などがあったものの、売上高は8,413百万円(前期比3.1%減)となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「カラダよろこぶ あわせ買い」をテーマにした食卓提案や、「旬を、冒險しよう。」をテーマに、その時期だけの特別な味わいの素材を意外な素材と組み合わせることで、美味しくて新しい旬の提案を行いました。また、日本の伝統や食文化を取り入れた和そうざいのニーズの高まりに対して、3店舗を新たに开店いたしました。売上高は3,457百万円(前期比2.2%減)となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、ブランド創設30周年特別企画として、創設からの想いを繋げる「復刻コロッケ」の提案や、じゃがいもやごぼうなど生産者のこだわりが詰まった季節感のある素材を使用したコロッケの提案を行いました。売上高は2,702百万円(前期比6.3%減)となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「きれいなカラダ、飲む野菜。」をテーマに、不足しがちな野菜や果物を手軽に摂れるジュースの提案や素材の栄養をしっかりと訴求したジュースの提案を行いました。また、「食事にプラスがいいジュース」をテーマに、ご自宅や職場でのお食事に合わせて飲んでいただける冷蔵保存可能なジュースの提案などを行いました。売上高は1,212百万円(前期比16.2%減)となりました。

「融合」ブランドにおきましては、「アジアの風味で野菜を愉しむ」をテーマに、アジア料理特有のスパイスを使用した野菜料理の提案や、「アジアの豊かな米文化をめしあがれ。」をテーマに、東南アジアに広がるお米を使用した商品の提案を行いました。売上高は957百万円(前期比13.9%減)となりました。

「その他」ブランドに含まれております連結子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司におきましては、新たに1店舗を出店し中国上海市に3店舗を展開しております。その結果、売上高は158百万円(前期比5.4%増)となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は47,667百万円(前期比6.5%減)、営業利益は475百万円(前期比80.4%減)、経常利益は591百万円(前期比76.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は193百万円(前期比88.8%減)となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,305百万円減少し、33,324百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少559百万円、売掛金の減少2,444百万円、2021年4月期竣工予定の静岡ファクトリー第4棟建設による有形固定資産の増加1,885百万円、繰延税金資産の減少155百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比べて614百万円減少し、5,522百万円となりました。これは主に、買掛金の減少744百万円、未払金の減少597百万円、未払法人税等の減少527百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加1,545百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末と比べて690百万円減少し、27,801百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加193百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少850百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.4%、1株当たり純資産額は1,046円15銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、13,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,481百万円(前期比848百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益591百万円、減価償却費1,713百万円、売上債権の減少額2,430百万円、法人税等の支払額727百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,363百万円(前期比2,281百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,086百万円、長期前払費用の取得による支出210百万円、差入保証金の差入による支出57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、331百万円(前期比1,541百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、配当金の支払額849百万円、長期借入金の返済による支出455百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率(%)	82.3	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	122.1	104.2
債務償還年数(年)	0.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,062.8	247.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率(時価ベース)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、当社を取り巻く経営環境は著しく悪化しており、今後の業績に大きな影響が及ぶことが想定されます。新型コロナウイルス感染症による影響や収束の時期、その後の景気回復動向の見通しが不透明なため、現段階で当社の通期連結業績予想の算出は困難と判断いたしました。

従いまして、次期(2021年4月期)の通期連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。状況の収束見通しが立ち、当社業績への影響が適正かつ合理的に算出可能となりましたら、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当23円とする案を第48回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて32円となり、連結配当性向は440.1%となります。

なお、次期の配当につきましては連結業績予想と同様に、現時点では未定とし、配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,442	13,883
売掛金	4,406	1,962
製品	68	32
仕掛品	95	80
原材料及び貯蔵品	643	541
その他	225	401
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	19,881	16,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,282	18,417
減価償却累計額	△11,016	△11,258
建物及び構築物(純額)	7,266	7,158
機械装置及び運搬具	3,824	3,964
減価償却累計額	△2,601	△2,876
機械装置及び運搬具(純額)	1,222	1,088
土地	2,948	2,948
リース資産	1,469	1,463
減価償却累計額	△782	△834
リース資産(純額)	686	629
建設仮勘定	17	2,242
その他	3,053	3,017
減価償却累計額	△2,465	△2,469
その他(純額)	588	548
有形固定資産合計	12,729	14,615
無形固定資産		
ソフトウェア	191	156
その他	20	20
無形固定資産合計	212	176
投資その他の資産		
投資有価証券	362	300
差入保証金	580	613
繰延税金資産	366	210
その他	506	530
貸倒引当金	△10	△23
投資その他の資産合計	1,805	1,632
固定資産合計	14,747	16,424
資産合計	34,629	33,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,336	591
1年内返済予定の長期借入金	115	340
リース債務	357	353
未払金	1,236	639
未払費用	1,396	1,187
未払法人税等	527	—
賞与引当金	539	505
その他	65	71
流動負債合計	5,574	3,688
固定負債		
長期借入金	—	1,320
リース債務	420	363
資産除去債務	141	150
固定負債合計	562	1,833
負債合計	6,136	5,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,866	5,871
利益剰余金	17,182	16,525
自己株式	△205	△196
株主資本合計	28,387	27,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	11
為替換算調整勘定	57	46
その他の包括利益累計額合計	104	57
純資産合計	28,492	27,801
負債純資産合計	34,629	33,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	50,978	47,667
売上原価	21,294	20,456
売上総利益	29,684	27,210
販売費及び一般管理費	27,261	26,735
営業利益	2,422	475
営業外収益		
受取配当金	9	14
保険配当金	10	17
保険返戻金	0	15
受取補償金	4	4
雇用調整助成金	—	57
為替差益	—	5
その他	19	11
営業外収益合計	44	125
営業外費用		
支払利息	0	8
為替差損	1	—
その他	1	1
営業外費用合計	4	10
経常利益	2,461	591
特別利益		
投資有価証券売却益	157	—
特別利益合計	157	—
税金等調整前当期純利益	2,619	591
法人税、住民税及び事業税	897	226
法人税等調整額	△9	171
法人税等合計	887	398
当期純利益	1,732	193
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732	193

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	1,732	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△36
為替換算調整勘定	0	△11
その他の包括利益合計	△51	△47
包括利益	1,680	145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	16,300	△211	27,494
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732		1,732
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	882	5	893
当期末残高	5,544	5,866	17,182	△205	28,387

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	56	156	27,651
当期変動額				
剰余金の配当				△849
親会社株主に帰属する当期純利益				1,732
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	0	△51	△51
当期変動額合計	△52	0	△51	841
当期末残高	47	57	104	28,492

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,866	17,182	△205	28,387
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する当期純利益			193		193
自己株式の取得					
自己株式の処分		4		8	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△656	8	△643
当期末残高	5,544	5,871	16,525	△196	27,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	57	104	28,492
当期変動額				
剰余金の配当				△850
親会社株主に帰属する当期純利益				193
自己株式の取得				
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△11	△47	△47
当期変動額合計	△36	△11	△47	△690
当期末残高	11	46	57	27,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,619	591
減価償却費	1,711	1,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△9	△14
支払利息	0	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△157	—
売上債権の増減額(△は増加)	△62	2,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	152
仕入債務の増減額(△は減少)	144	△744
その他	86	△908
小計	4,262	3,209
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△0	△10
法人税等の支払額	△940	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△420
定期預金の払戻による収入	420	420
投資有価証券の売却による収入	173	—
有形固定資産の取得による支出	△1,044	△3,086
無形固定資産の取得による支出	△73	△39
長期前払費用の取得による支出	△137	△210
差入保証金の差入による支出	△36	△57
差入保証金の回収による収入	36	15
その他	△0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△3	△455
リース債務の返済による支出	△357	△364
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△849	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,037	△559
現金及び現金同等物の期首残高	13,005	14,042
現金及び現金同等物の期末残高	14,042	13,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2020年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、足元の業績に影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、今後、少なくとも2020年10月まで当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積もりを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「支払利息」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)1,2	228,733	164	6,086	222,811
合計	228,733	164	6,086	222,811

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,086株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	610	23	2018年4月30日	2018年7月27日
2018年12月11日 取締役会	普通株式	239	9	2018年10月31日	2019年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	23	2019年4月30日	2019年7月26日

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)	222,811	—	9,641	213,170
合計	222,811	—	9,641	213,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少9,641株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	611	23	2019年4月30日	2019年7月26日
2019年12月11日 取締役会	普通株式	239	9	2019年10月31日	2020年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	23	2020年4月30日	2020年7月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)及び当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	1,072.52円	1,046.15円
1株当たり当期純利益	65.21円	7.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,732	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,732	193
普通株式の期中平均株式数(株)	26,564,222	26,572,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	13,819
売掛金	4,391	1,954
製品	68	32
仕掛品	95	80
原材料及び貯蔵品	640	539
前払費用	152	163
その他	72	236
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	19,717	16,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,922	6,854
構築物	344	304
機械及び装置	1,197	1,072
車両運搬具	25	16
工具、器具及び備品	586	536
土地	2,948	2,948
リース資産	686	629
建設仮勘定	17	2,242
有形固定資産合計	12,728	14,603
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	191	156
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	212	176
投資その他の資産		
投資有価証券	249	187
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	222	222
長期前払費用	416	385
差入保証金	573	602
繰延税金資産	394	239
その他	94	120
貸倒引当金	△18	△31
投資その他の資産合計	2,045	1,838
固定資産合計	14,986	16,619
資産合計	34,703	33,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330	587
1年内返済予定の長期借入金	115	340
リース債務	357	353
未払金	1,232	638
未払費用	1,396	1,187
未払法人税等	527	—
預り金	60	56
賞与引当金	539	505
その他	5	13
流動負債合計	5,564	3,682
固定負債		
長期借入金	—	1,320
リース債務	420	363
資産除去債務	141	150
固定負債合計	562	1,833
負債合計	6,126	5,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	5	10
資本剰余金合計	5,866	5,871
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	11	10
繰越利益剰余金	10,637	10,009
利益剰余金合計	17,324	16,695
自己株式	△205	△196
株主資本合計	28,529	27,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	11
評価・換算差額等合計	47	11
純資産合計	28,577	27,926
負債純資産合計	34,703	33,442

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	50,827	47,508
売上原価	21,188	20,352
売上総利益	29,639	27,155
販売費及び一般管理費	27,185	26,644
営業利益	2,453	511
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9	14
保険配当金	10	17
保険返戻金	0	15
受取補償金	4	4
雇用調整助成金	—	57
その他	19	9
営業外収益合計	44	118
営業外費用		
支払利息	0	8
その他	1	0
営業外費用合計	1	9
経常利益	2,495	619
特別利益		
投資有価証券売却益	157	—
特別利益合計	157	—
税引前当期純利益	2,653	619
法人税、住民税及び事業税	897	226
法人税等調整額	△9	171
法人税等合計	887	398
当期純利益	1,766	221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	—	5,861	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			5	5			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	5	5	—	—	—
当期末残高	5,544	5,861	5	5,866	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	11	9,720	16,407	△211	27,602	100	100	27,702
当期変動額								
剰余金の配当		△849	△849		△849			△849
当期純利益		1,766	1,766		1,766			1,766
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				5	11			11
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△52	△52	△52
当期変動額合計	△0	916	916	5	927	△52	△52	874
当期末残高	11	10,637	17,324	△205	28,529	47	47	28,577

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5	5,866	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	10	5,871	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	11	10,637	17,324	△205	28,529	47	47	28,577
当期変動額								
剰余金の配当		△850	△850		△850			△850
当期純利益		221	221		221			221
自己株式の取得								
自己株式の処分				8	13			13
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△36	△36	△36
当期変動額合計	△0	△628	△628	8	△614	△36	△36	△650
当期末残高	10	10,009	16,695	△196	27,914	11	11	27,926